

## 調査計画

### 1 調査の名称

地域特産野菜生産状況調査

### 2 調査の目的

各都道府県において生産される多様な野菜について、品目、作付面積、収穫量、出荷量等の推移を明らかにし、産地の育成、消費ニーズを踏まえた野菜の安定供給、産地の状況に応じたきめ細かな野菜行政を推進していくとともに、消費者や生産者への情報提供等を図っていく上で必要な基礎的資料を得ることを目的として実施している。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

農業協同組合（総合農協並びに専門農協のうち一般農協及び園芸特産農協。以下同じ。ただし、都道府県または市町村が5の(1)に関する情報を保有している場合は、都道府県または市町村を調査対象とする。）

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

農業協同組合数：約1,100（別紙1参照）

（前回（平成26年産）調査

農業協同組合数：28

都道府県数：33

市町村数：313）

#### (2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

5の(1)に掲げる事項に係る情報を保有している可能性のある農業協同組合を対象とする。

なお、都道府県または市町村が当該情報を保有している場合は、都道府県または市町村を調査対象とする。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日または期間

#### (1) 報告を求める事項

ア 品目（別紙2参照）別・栽培方法（施設・露地）別の作付面積

イ 品目別・栽培方法別の収穫量

ウ 品目別・栽培方法別の出荷量

エ 品目（一部を除く）別・栽培方法別の出荷量の内訳（生食用・加工用）

オ 報告者が都道府県である場合は、品目別・栽培方法別の10 a 当たり収量及び品目別に作付面積（別紙2のうち6のかいわれだいこんにあつては収穫量）が多い上位3市町村

## （2）基準となる期日または期間

調査実施年の前年の1月から12月までとする。

ただし、収穫が2か年にわたる場合は、調査実施年の前年に収穫最盛期を含む場合、当該年を報告の対象とする。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### （1）調査組織

ア 都府県（沖縄県を除く。）

農林水産省－地方農政局－都府県 または

農林水産省－地方農政局－都府県－市町村 または

農林水産省－地方農政局－都府県－農業協同組合

イ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－沖縄県 または

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－沖縄県－市町村 または

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－沖縄県－農業協同組合

ウ 北海道

農林水産省－北海道 または

農林水産省－北海道－市町村 または

農林水産省－北海道－農業協同組合

### （2）調査方法（☐調査員調査 ☐郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（FAX・電話））

農林水産省、地方農政局及び内閣府沖縄総合事務局から都道府県及び市町村を経由して農業協同組合に対し、オンラインにより調査票を配布し、回収する方法により実施する。

なお、都道府県または市町村が5の（1）に掲げる事項に係る情報を保有している場合は、都道府県または市町村を対象として調査を実施する（都道府県または市町村からの調査票の回収は、LGWANを用いた方式を原則とする。）。

## 7 報告を求める期間

### （1）調査の周期

2年（隔年）

(2) 調査の実施期間または調査票の提出期限

ア 調査票の配布 調査実施年の10月上旬

イ 調査票の回収 調査実施年の12月下旬

ただし、平成28年産調査においては、調査票の配布時期を平成30年1月中旬、調査票の回収時期を平成30年4月中旬とする。

8 集計事項

(1) 都道府県別・品目別・栽培方法別の作付面積

(2) 都道府県別・品目別・栽培方法別の収穫量

(3) 都道府県別・品目別・栽培方法別の出荷量

(4) 都道府県別・品目（一部を除く）別・栽培方法別の出荷量内訳（生食用・加工用）

(5) 品目別の10a当たり収量

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果をインターネット（e-Stat）に掲載するほか、報告書により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施年の翌年の6月

ただし、平成28年産調査においては、公表の期日を平成30年7月とする。

10 使用する統計基準

本調査は、農業協同組合のうち5の（1）に掲げる事項に係る情報を保有している農業協同組合を対象として実施していることや、産業別及び職業別の集計は行わないことから、調査対象の選定及び調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票 3年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録 永年

(2) 保存責任者

農林水産省生産局長

## 調査対象農業協同組合数

全国農業 地域・都道府県	区 分	総合農協	専門農協		計
			一般農協	園芸特産	
北 海 道		116	20	4	140
青 森		10	9	-	19
岩 手		10	-	4	14
宮 城		15	2	1	18
秋 田		15	18	12	45
山 形		18	2	1	21
福 島		5	1	2	8
東 北		73	32	20	125
茨 城		20	-	5	25
栃 木		11	4	2	17
群 馬		15	2	-	17
埼 玉		17	-	3	20
千 葉		20	10	3	33
東 京		15	3	2	20
神 奈 川		13	-	-	13
山 梨		11	1	14	26
長 野		18	2	3	23
関 東 ・ 東 山		140	22	32	194
新 潟		24	-	1	25
富 山		15	2	6	23
石 川		17	-	1	18
福 井		13	-	2	15
北 陸		69	2	10	81
岐 阜		7	-	3	10
静 岡		18	7	106	131
愛 知		20	3	4	27
三 重		12	5	2	19
東 海		57	15	115	187
滋 賀		16	4	-	20
京 都		5	4	1	10
大 阪		14	9	1	24
兵 庫		14	17	-	31
奈 良		1	-	1	2
和 歌 山		8	2	1	11
近 畿		58	36	4	98
鳥 取		3	6	2	11
島 根		1	4	2	7
岡 山		9	4	3	16
広 島		16	4	4	24
山 口		14	1	2	17
中 国		43	19	13	75
徳 島		15	-	-	15
香 川		1	-	1	2
愛 媛		12	-	2	14
高 知		15	2	5	22
四 国		43	2	8	53
福 岡		20	6	6	32
佐 賀		4	-	1	5
長 崎		7	1	5	13
熊 本		14	1	3	18
大 分		5	4	2	11
宮 崎		13	-	9	22
鹿 児 島		16	-	3	19
九 州		79	12	29	120
沖 縄		1	-	1	2
全 国		679	160	236	1,075

注 1：農林水産省『平成28年度農業協同組合等現在数統計』をもとに作成。

総合農協数は、単位農協の出資組合のみ。専門農協数は、出資組合と非出資組合の計。

2：「-」は事実のないもの。

## 1. 調査対象品目

1 あさつき	2-1 うど(露地盛土)	2-2 うど(伏込み)	3 うるい
4 エシャレット	5 オクラ	6 かいわれだいこん	7 かんぴょう
8 クレソン	9 くわい	10 しそ	11 食用ぎく
12 食用ゆり	13 しろうり	14 ブッキーニ	15 スナッフ・エンドウ
16 せり	17 タアサイ	18 たで	19 つけな (にまつな及びみずなを除く)
20 つるむらさき	21 とうがらし(辛辣種)	22 とうがん	23-1 なばな (主として花を食するもの)
23-2 なばな (主として葉を食するもの)	24 にがうり	25 パクチー	26 葉しょうが
27 パセリ	28 花みょうが	29 パプリカ	30 非結球レタス
31 マッシュルーム	32 ミニかぼちゃ	33 芽キャベツ	34 モロヘイヤ
35 山ごぼう(栽培)	36 らっきょう	37 ラディッシュ	38 ルッコラ
39 わけぎ	40 わさびだいこん		

## 2. 調査対象品目の見直しに係る基準

次の(1)及び(2)に該当するものについては、調査対象品目から除外するための見直しを行うこととする。

その際、異常気象により、収穫量に大きな影響を受けた結果として、見直しの基準に該当した場合は、その後の収穫量の推移をみて、調査対象品目から除外するか否かについて、改めて検討することとする。

- (1) 食料自給率の算定に影響を与える可能性が低いもの(収穫量200トン未満)。
- (2) 収穫量の減少傾向が顕著であるもの(直近5回の調査における収穫量の平均値に対し、50%以上減少しているもの)。